

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780288

研究課題名(和文)労働統合型社会的企業の組織形態の成立および社会的包摂効果に関する実証的研究

研究課題名(英文)Institutionalization of work integration social enterprises and evaluation of WISEs in Japan

研究代表者

米澤 旦(YONEZAWA, Akira)

明治学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：60711926

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：2000年以降、社会政策研究領域において、何らかの意味で働きづらさを抱えた人々への就労支援を通じた社会的包摂に関心が集まっている。その担い手として期待される組織が、労働統合型社会的企業である。本研究は、労働統合型社会的企業の成立問題と行動問題に焦点を当てて、複数のデータセットから研究を行った。

成立問題については、半構造化された状態にあること、ただし支援型/連帯型の二つの類型が確認できること、行動問題については、それぞれの類型で異なる価値・規範に基づいて働きやすい環境を作り出していることを明らかにした。政策的含意としては、類型にあった規制政策および、当人への所得保障が必要であることを示した。

研究成果の概要(英文)：After 2000, in the field of the social policy study, work integration social enterprises have been expected to play roles for the social inclusion to the people who are excluded from society. In this study, I have focused on two issues: first, how have such social enterprises been institutionalized and second, how these organizations give influences to the people excluded from society.

Based on the multiple kinds of data such as interview, official and organizational document, I have found that organizational field of social enterprises have been semi-structured and there are two types of social enterprises could be categorized: supportive one and solidaristic one. I have also found that each organizational type tends to emphasize on different value and norm and their approach to social inclusion. Theoretical implication of this study is that organizational trait matters for the social inclusion. Policy implication is that better regulation depends on the organizational type.

研究分野：福祉社会学

キーワード：社会的企業 サードセクター 社会政策 就労支援 新制度派組織論 規制政策 組織社会学 社会的包摂

## 1. 研究開始当初の背景

2000年以降、社会政策研究領域において、障害者、ひとり親など、何らかの意味で働きづらさを抱えた人々への就労支援を通じた社会的包摂に関心が集まっている。その担い手として期待される組織が、労働統合型社会的企業 (Work Integration Social Enterprises:以下 WISEs と表記)と呼ばれる事業体である。社会的企業とは、社会的目的を財やサービスの生産を通して達成しようとする事業体を指し、WISEs は就労支援分野での社会的企業の一類型である。

WISEs は、積極的労働市場政策の整備と並行しながら、学術的に注目されるようになった。近年では生活困窮者支援の政策文書でも「社会的企業」という用語が用いられ、就労支援にかかわる社会政策の一部へと位置づけられつつある。しかし、社会的企業は概念上の特定困難性もあり、体系的な実証的研究は不足している。

一般にサードセクター研究は、なぜサードセクターが存在するのかという「存在問題」と、どのようにサードセクターと他の組織形態(政府組織、営利組織)と行動パターンが異なるのかという「組織行動問題」に区分されるが、WISEs については、なぜ・どのように日本で WISEs という組織形態が形成されたか(存在問題)、WISEs は社会的包摂について他の組織形態と比べて有効な役割を担えるのか(組織行動問題)といった、基本的な主題に関しても十分な研究はなされていない。両者の課題に答えることはサードセクター研究の進展させることにつながり、また、WISEs にかかわる立法化が検討される現代日本においては政策上でも、喫緊の課題と言える。

## 2. 研究の目的

本研究では、障害者就労分野の WISEs を中心的な対象としながら、組織形態の成立と組織行動に関するデータを収集し、WISEs が現代の社会政策で果たす役割を明らかにする。分析上の補助線となるのが、WISEs に関する支援型/連帯型という分類である。支援型とは就労困難な組織構成員と就労困難でない組織構成員が非対称的な関係にあることを前提に、綿密な支援を通じて社会的障壁を減らすことを通じて、社会的包摂を目指す類型である。「連帯型」とは意思決定・資源配分・生産活動の参与に関して、就労困難な組織構成員と就労困難でない組織構成員の対等性と参加によって社会的包摂を目指す類型である。両者は、別のタイプの WISEs や一般企業と自らの組織を差別化し、組織アイデンティティを構築しながら、社会的包摂を目指している。

まず、組織形態の成立問題については、組織アイデンティティに正統性を付与する条例の形成と条例制定による活動への影響に注目する。2000年代を中心に WISEs の働

きかけによっていくつかの地域では、WISEs を支援する条例が成立したが、これらの条例は WISEs の組織アイデンティティに正統性を付与したと考えられる。本研究では、連帯型の WISEs を支援する条例を制定した自治体に注目し、政策形成場面での組織アイデンティティの形成、および実施場面で支援を受ける事業体の一般企業や福祉施設および他の WISEs との差異化の様態を明らかにする。一方で、組織行動問題に関しては、連帯型/支援型は異なる社会的包摂の構想を保持しているから、それぞれ達成と限界について検討することが求められる。同時に、就労支援は継続的なかわりが必要とされるため、持続可能な形で社会的包摂の取り組みがなされているのかも重要な問題となる。そのため、社会的包摂の達成と活動の持続可能性の両側面を明らかにする。以上から、本研究の主題は以下のように区分される。

(課題1:存在問題)WISEs は政策担当者と実践者によっていかに意味づけられ、その影響の下で WISEs はいかに自己の組織アイデンティティを規定するようになったのか。

(課題2:組織行動問題)支援型/連帯型の WISEs において組織内部の制度との関連のもとでいかなる社会的包摂の効果を示しているのか。また、持続可能な運営は可能なのか。

## 3. 研究の方法

本研究では、実証研究の前提の理論的枠組みとして、欧州の社会的企業論とアメリカの新制度派社会学の接続可能性を検討した上で、インタビュー、文書調査、文書データをもとにした記述的計量分析などの実証研究を行った。課題(存在問題)に関しては、WISEs 関連の社会政策の議事録の分析、社会的企業の業界の成立、社会的企業を意識した法制度である生活困窮者自立支援法と民間団体による法案である、社会的事業所促進法案大綱からやヒアリングから、支援型/連帯型の WISEs の特徴を示した。課題(組織行動問題)については支援型/連帯型の代表的な事例(支援型:ユニバーサル就労ネットワークと連帯型:共同連)を中心的対象にして、社会的包摂効果については一般雇用の達成程度やその要因分析、および就労開始前後での主観的満足度や社会関係の変化をヒアリングおよび団体資料に基づいて分析した。持続可能性については、これは、それぞれの非就労困難者と管理者を対象にしたヒアリングおよびアンケートによって、得られたデータに基づく。

## 4. 研究成果

本研究で明らかにされたことは、課題については、WISEs の業界がある程度制度化されており、半構造化とも呼べる状態にあるこ

とである。加えて、当初の想定通り、ヒアリングや文書資料の検討から、就労困難者の仕事への包摂については、支援型/連帯型の区別ができることを示した。さらに、支援型/連帯型によって、重視する価値や規範や問題のとらえ方が異なり、両者は市場の論理を重視しつつも、支援型は専門職の論理でそれを緩和させようとし、連帯型は民主主義の論理でそれを緩和させようとしていることを示した。

課題 については、支援型は専門職側の職員と市場での競争を重視する職員での対立のなかで就労困難者の立ち位置が決まる可能性があり、連帯型では民主主義の重視のために必ずしも事業全体の生産性が高まらない可能性があることを示した。これは学術的には、就労困難者を仕事へと包摂することに関して当人の能力や意思だけではなく、組織的要素が重要な役割を果たすことを含意している。政策的含意として、また、政策的にも両者の型のどちらを対象とするかによって求められる規制政策が異なることを含意している。具体的には支援型で逸脱行為を防ぐためには、専門職配置が重要になり、連帯型の場合は実質的な民主主義の運営がなされているかの監督が必要になる。また、生活に足るだけの収入を得られないことも知見として得ており、所得保障も併せて必要とされるところと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### [雑誌論文](計7件)

米澤旦, 2014, 「労働統合型社会的企業による社会的包摂の方向と『小さな協同』」『協同組合研究』34(1): 31-38. (査読あり)

米澤旦, 2014 「障害者と一般就労者が共に働く「社会的事業所」の意義と課題 共同連を事例として」『日本労働研究雑誌』646: 64-75. (査読なし)

米澤旦, 2014 「福井県における障害者への就労支援を通じた社会的包摂の試み コミュニティネットワークふくいを事例として」『社会科学研究』65(1): 117-133. (査読なし)

米澤旦, 2016, 「サードセクター研究の『第三ステージ』 サードセクター組織と規範性をめぐって」『福祉社会学研究』13: 28-41. (査読なし)

米澤旦, 2016, 「労働統合型社会的企業の成立と展開に関する社会学的検討 社会政策におけるサードセクターの位置」東京大学人文社会系研究科社会学専門分野博士論文 (査読あり)

米澤旦, 2016, 「障害者就労と連帯型社会的企業」『まちと暮らし研究』24: 31-36.

Akira Yonezawa, 2015, “Potential and

Challenges of Mutually-Oriented Social Enterprise where People with and without Disabilities Work on an Equal Basis: Case Study of Kyodoren” Japan Labor Review 12(1):76-96. (査読なし)

#### [学会発表](計11件)

米澤旦, 2014, 「労働統合型社会的企業による社会的包摂の方向と「小さな協同」労働・福祉問題への協同組合関与の可能性」2014年度協同組合学会春季研究大会 2014年5月17日.

米澤旦, 2014 「社会的企業による中間的就労の意義と葛藤 ヒアリング調査を中心に」『第12回福祉社会学会』2014年6月29日東洋大学.

米澤旦, 2015, 「サードセクター研究の第三ステージ」『第13回福祉社会学会(共通論題)』2015年6月14日(名古屋大学).

米澤旦, 2017, 「福祉の市場化・民営化と労働統合型社会的企業」『第134回社会政策学会(共通論題)』2017年6月3日(明星大学).

米澤旦, 2017, 「ハイブリッド組織としての社会的企業・再考」『JFBS』2017年9月8日(早稲田大学).

米澤旦, 2017, 「労働統合型社会的企業の組織フィールドの(半)構造化 就労支援組織への新制度派組織論の適用」『第90回日本社会学会』2017年11月5日(東京大学)

米澤旦, 2018, 「組織論の観点から働くことの多様性を考える」『日本社会福祉学会関東部会』2018年3月4日(明治学院大学)

Akira Yonezawa, 2014 “Job Assistance for Low-income Individuals through Social Enterprise: Possibilities and Limitations of a Step-by-Step Approach” 日中韓社会保障国際フォーラム(北京)9/13.

Akira Yonezawa, 2017 “A Comment on the Opening Plenary President’s Speech” 6th EMES international conference, (Louvain-la-Neuve), Belgium, 7/4.

Akira Yonezawa, 2017 “Inventing the Organizational Field of Work Integration Social Enterprise in Japan”, 6th EMES international conference, (Louvain-la-Neuve) 7/5.

Akira Yonezawa, 2017, “Constituting the Organizational Field of Work Integration Social Enterprises in Japan”, The 2nd Japan-Korea CSR Workshop, (Kyoto University), Japan. 9/16.

〔図書〕(計1件)

米澤旦, 2017, 『社会的企業への新しい見  
方 社会政策のなかのサードセクター』  
ミネルヴァ書房.

〔産業財産権〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

米澤旦 (YONEZAWA, Akira)

明治学院大学・社会学部・准教授

研究者番号: 607711926